



経済成長の核としての経済連携戦略

—TPP 交渉への早期参加を突破口に—

2011年8月

公益社団法人 **経済同友会**

はじめに

経済同友会は、グローバル化が進展する中で日本経済の発展には自由貿易の一層の拡充が不可欠であるとの認識に立ち、WTO ドーハ・ラウンド交渉の早期妥結を提言し続けてきた。しかし、ドーハ・ラウンドは本年末に向けた交渉が停滞するのみならず、一括合意という交渉の枠組みをめぐる議論も加わって、早期の前進は望めない。

こうした状況下では、次善の策として、FTA/EPA ネットワークを拡充することで自由貿易網を順次拡大していくべきである。我々は、現在考えられる中では、多国間 FTA であり、かつ他の FTA/EPA よりも自由化の度合いが高く、24 の作業部会を設けて交渉が進められている、レベルの高い経済連携協定である **TPP への早期交渉参加を決断することを政府に強く求める。**

1 TPP交渉への早期参加を求める理由

我々は、TPP交渉への参加を求める理由を、昨年11月の経済3団体連名の決議において、以下のとおり示した。

- ① 日本がこれから人口減少社会へと進んでいくことで、国内市場の縮小が見込まれる中、それでも競争力を維持・強化していくためには、グローバル市場に積極的に出ていき、アジアを中心とする、急速に台頭した新興国の経済成長の果実を日本に持ち帰ることが不可欠であること
- ② 日本企業が世界で事業展開していくにあたっては、競争条件を少なくとも同等以上にすることが必要で、TPPがその試金石になること

自由貿易の拡充に関連して必ず問題になるのは、食料自給率が維持向上できないという懸念である。勿論、食料自給率は重要であるが、一方で、食料の調達能力を持つことも必要である。経済連携協定を結ぶことは、日本と友好的関係を持つ国々を作ることであり、食料の調達能力の維持向上に資すると考える。

TPP交渉の参加国には世界経済の成長センターであるアジアの国々が含まれる。彼らとともに交渉に参画し、同じ経済圏の中で共通のルールを作っていくことは、我が国はもとより、交渉参加国のさらなる経済成長につながる。また、TPP交渉への参加は、政府が「新成長戦略」のゴールに定めている「アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）の構築」に向けた重要な一歩にもなる。

経済連携交渉は、そのルールづくりから参画しなければ国益への寄与は困難で、

一旦参加国で合意したルールを修正するのは容易ではない。TPP 交渉は、11 月の APEC に向けて着々と進んでいる。今のまま TPP 交渉への参加の結論を先送りすることによって、日本の意向を交渉に生かせるタイミングを失ってはならない。

2 TPP 交渉に参加することにより想定される効果

自由化の度合いが高い経済連携協定である TPP 交渉への参加は、我が国の経済成長にとって不可欠な第一次産業の再生に向けた抜本的な改革にもつながる。さらに東日本大震災からの復興に向けたメッセージになるとともに、更なる経済成長を可能にする日 EU・EIA（経済統合協定）及び日中韓 FTA 等の経済連携のフレームワークの構築にも繋がる。

(1) 第一次産業の課題の抜本的な解決を促進

農業は「第一次産業 vs 第二次・第三次産業」の図式でとらえられることが多いが、我々はその衰退を決して望んではない。むしろ、「持続的湛水農業維持費直接支払制度」（※）の導入も含めて、共に農林水産業を産業として成長させていきたいと考えている。

我々は、政府が進めている農商工連携や「6次産業化」などを通じて、製造業やサービス産業などとの相乗効果によって、付加価値の高い商品及びサービスが提供されて、雇用の創出にまで繋がることを期待している。

新しい農林水産業の構築に向けては、政府による適切な制度整備や財政措置などが必要である。加えて、本会は、東日本大震災の被害に遭われた地域に対しては、『新しい東北、新しい日本創生のための 5 つの視点 一東日本大震災復興計画に関する第 1 次提言』（6 月 8 日）で、農業と水産業には「復興特区」を活用し、強い農業・水産業を構築していくことを提言した。これらにより、それまで困難であった課題の抜本的解決に繋げていくべきである。

※ WTO ルール適合の視点を踏まえ、「水田等の持つ国土・環境保全機能の維持」を目的とした直接支払い制度。詳しくは本会の提言「直接支払い制度の導入で三位一体のコメ農業改革を—国土保全・持続的農業生産維持・消費者重視への転換—」（2009 年 7 月 29 日）を参照。

(2) 東日本大震災からの復興を国際社会の一員として目指す決意を表明

TPP 交渉に参加することは、東日本大震災という国難にあっても「日本は世界とともに積極的に前に歩いていく」決意をすることに他ならない。こうした

ポジティブなメッセージを早期に発信することによって、国際分業が進んだ今日においても、日本は、東日本大震災に伴って生じた様々な問題を解決し、商品・サービスの貿易における厳しい国際競争に積極的に参加することを内外に宣言するべきである。

(3) TPP というレベルの高い経済連携協定が他の交渉を加速

TPP は貿易自由化の度合いが高い経済連携協定であることから、これに日本が関わることにより、日 EU・EIA 及び日中韓 FTA 等のフレームワークの構築に繋がると考えている。

これらの関係国は、日本との FTA/EPA 交渉において日本だけを見て交渉するのではなく、世界における日本の位置づけ等のバランスも考慮しながら交渉していくのが常である。結果、各々の交渉において日本の国益に沿った結果を引き出すことが可能になる。

こうした意味でも、日本は TPP とともにあらゆる FTA/EPA 交渉に臨む必要がある。政府は、TPP 交渉への参加と同時に日 EU・EIA 及び日中韓 FTA 交渉を本格交渉に持ち込み、その他の交渉も加えて「同時多発的」に交渉を行っていくべきである。

おわりに

農業をはじめとする第一次産業、医療・福祉、労働等の関係者は、

- ① 市場原理主義が持ち込まれ、食料生産や医療経営などが輸入品や外国資本にとって代わり、減収や失業につながる
- ② TPPの影響により、それまでの従事者が退出した代わりに企業が参入しても、企業は経営状況が悪化すれば安易に撤退する

などを理由に TPP 交渉への参加に反対している。しかし、TPP 交渉への参加に反対しても国内の諸課題は何ら改善されず、現在の国民生活水準は維持できない。

TPP 交渉は一度合意に至っても 10 年間程度は、交渉を深めていく余地が残されており、その時間を国内の体制強化に充てることは十分可能である。日本には東日本大震災を被ったという事情はあるが、世界はいつまでもそれを理由として内向きになる日本を待ってはくれない。日本は一日も早く、TPP 交渉にルールづくりから参画し、国際的に影響力を持った存在にならなければならない。

我々は、改めて TPP 交渉への早期参加を求めるとともに、その実現に向けて、多くの関係者と幅広い意見交換を行っていききたい。

以上